

固定資産の課税免除申請書

事業者	住所（所在地）												
	氏名（名称）												
	個人番号又は法人番号												
対象施設の種類													
施設の名称										事業区分			
税目	固定資産税	課税免除を受けたい期間		年度から3カ年度									
課税免除 対象施設等	新增設に着手した日												
	事業の用に供した日												
	土地	地番											
		取得年月日											
設備取得価格の合計額													
<p>上記のとおり過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税の特例に関する条例第3条の規定により固定資産税の課税免除を受けたいので申請します。</p> <p>なお、申請に係る町税、使用料その他公課の納付状況について調査することに同意いたします。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所(所在地) 氏名(名称)</p> <p>上川町長 様</p>													

- 注 1 設備取得価格の合計欄は家屋、構築物並びに機械及び装置の取得価格とする。
- 2 位置図並びに適用設備の位置図及び耐用年数を明らかにする書類を添付すること。
- 3 公害関係法令による届け出を要するものについては、その写しを添付すること。

附表

適用設備の明細書

種類	名称	数量	金額	備考
供直 す接 する 事業 の 備 等 に	建 物 構 築 物 機 械 装 置			着 手 年 月 日 完 成 年 月 日
	小 計			
の 上 記 の 外				
	小 計			
合 計				
明土 地 使 細 用				取 得 年 月 日
	小 計			
総 合 計				

- 注 1 備考欄には建物の構造形式、機械の形式性能等を記入する。
- 2 法人にあつては、法人税法施行規則別表16(1)又は(2)の減価償却資産の償却額の計算に関する明細書を添付すること。
- 3 特別償却をしていない場合は、理由書を添付すること。
- 4 着手、完成の月日を明らかにする書類を添付すること。